

植民地・発展途上国と戦後大恐慌

—20世紀の文化人類学調査対象地域（2：1945—1957）—

War Economy Prosperity and the Postwar Depression

— Developing countries and areas in the twentieth century (2 : 1945—1957) —

佐々木 明

The purpose of this paper is to show that the developing countries and areas started their postwar history in a Great Depression. The experience between 1914 and 1945 convinced the postwar educated people in the world that the ultimate politico-economic aim was to avoid a new Great Depression leading to a new World War. But those governments that could make full use of the experience were limited to ones that already existed in 1914-45, namely the governments of developed countries possessing overseas colonies. While the governments of the developed countries successfully terminated the 1957 recession, the would-be Postwar Depression, the governments of the newly independent countries and of other developing countries and areas, having failed to control the food and material over-production begun even before 1956, let the prices be reduced miserably after the recession brokeout, which made the Postwar Depression in the developing countries and areas inevitable. In postwar Japan the warloss-recovery philosophy was so dominant that the postwar deterioration in the developing countries and areas after 1957 was hardly recognized.

はじめに

本論の目的は、考察対象期間を1945—1957年間に限定し、文化人類学的調査・研究に必要な水準の発展途上国・地域の包括的現代史を構築することにある。民族誌的調査者は調査地域のやや詳しい第二次世界大戦後現代史はもちろん⁽¹⁾、発展途上国・地域の包括的現代史の展望すらないまま、現代史的状况から生じた(らしい)理解困難な調査許可取得手続き・官民の非協力などの現実的課題を解決して、現代史的变化をうけた(らしい)住民文化の基礎資料の収集を余儀なくされてきた。既存の包括的発展途上国・植民地現代史には疑問点が多い⁽²⁾ので、調査者は新しい包括的現代史の必要を感じてはいるが、全発展途上国・植民地の個別現代史の実証的理解を総合して包括的現代史を構築するのはほとんど不可能であり、実際には研究者個人の知りえた特定発展途上国・地域(群)の現代史のやや詳しい知識と現代史の一般的知識から飛躍して全発展途上国・地域の現代史の基本的動向を理解できる包括的モデルを考えざるをえない。包括的現代史の構築はほとんどすべての研究者にとってあまりに大胆な作業だから、ほとんどすべての研究者は既存モデルの欠陥を認めながら既存モデルを利用してきた。本論では対象期間を限定して民族誌調査研究者が現実的課題を解決する上

で少しでも有効な包括的現代史の構築をあえて試みる。

1. 第一次世界大戦後の経験

第一次大戦の経験を利用しなかったことが第二次大戦後の「新興独立国」・植民地・発展途上国に「戦後大恐慌」を発生させ、それ以降の諸状況を決定した包括的枠組を形成させたと本論では考える。第一次大戦の経験が第二次大戦期の世界の知識人の共有財産であり、第二次大戦の準備実行にあたった諸国政府関係者が第一次大戦の戦争・戦闘経験を活用したことは20C後半の日本でも周知の事実だった。しかし、第二次大戦期に既に存在していた諸国の政府関係者が第二次大戦終了時から10年以上の間の政策を決定する上で第一次大戦後の経験を活用したことは20C後半の日本ではそれほど強く意識されなかった。第二次大戦期には存在していなかった「新興独立国」——後述する内容からは「戦争景気国」がむしろふさわしい——の政府関係者には第一次大戦後の経験を重要視する考え方が一般に弱く、独立後の、つまり第二次大戦後の諸状況に対処する上で当該国・地域の第一次大戦後の経験すら十分に活用しないままに終りがちだった——独立後は独立前とは全く異なる、とするナショナリズムが当該国・地域の第一次大戦後経験を無視させがちだった——と考えるのは特に飛躍した発想ではないが、20C後半の日本の知識人が看過しがちな考え方だった。

20C後半の植民地・発展途上国の歴史的枠組を強く決定した特異的な要素は、国際社会主義・冷戦であるよりはむしろ第一次大戦期に存在していた先進工業国、つまり植民地にとっての宗主国、発展途上国にとっての投資国の政府関係者が第一次大戦後の経験を第二次大戦後の政策決定に活用して混乱の少ない国家運営を実現できたのに対し、発展途上国・地域、特に新興独立国の政府関係者が当該地域の第一次大戦後経験すら有効に活用しえなかったことだったと本論では考える。さらに、第一次大戦後経験の政策的利用の可能性が旧宗主国と新興独立国との間で分化していたことの歴史的重要性を第二次大戦後の日本国の状況が日本国知識人に認識させなかった⁽³⁾と本論では考える。冷戦状況を補強した発展途上国の社会主義を詳述するスペースがないので、ここでは社会主義思想が当該国・地域の知識人にとって第一次大戦後経験にかわる代替的哲学または第一次大戦後と類似するゆえに不可避免的に感じられた第二次大戦後の悪化局面での半意識的逃避だったと簡単に言及するにとどめる⁽⁴⁾。

植民地・発展途上国の20C後半の枠組を決定した特異的要素と本論で考える「第一次大戦後の経験」を以下の三点に要約できる。

(1) 終戦2年後の「戦後不況」は短期間で終息して戦争景気が継続したが、6・7年後から停滞が始まった⁽⁵⁾。

(2) 戦後不況終息後に先進国資本を植民地・発展途上国に導入して始まった生産拡大が過剰を大量化させ、終戦11年後に発生した世界恐慌を準備した⁽⁶⁾。

(3) 終戦10—11年後に植民地・発展途上国への先進国資本の流入量が急減すると債務返済資金捻出を目的とした在庫の投げ売りが始まって価格が短期間に惨落して世界恐慌が始まった⁽⁷⁾。

全生産力が平時化すればそれだけで過剰生産に陥る戦争景気の生産水準の継続下で巨額の戦債・賠償金支払い資金調達のため当面の利子収入等を目的にした投資により生産拡大

を続行させ、大量の過剰を蓄積させて世界恐慌を招けば、恐慌に苦しむ一部の国家群を軍国主義化させ、世界戦争を再発させると考え、戦争景気の継続下で過剰生産を招きやすい植民地・発展途上国への投資を抑制し、世界恐慌に発展しそうな景気後退があれば早期に機動的な不況対策を実施するのが第二次大戦後の先進国政府の常識的政策だった。一方新興独立国では戦争景気を出発点にして工業化を進めて先進国化するのが一般的な政治目標だったから、工業化に必要な資材調達の資金確保を目的として戦争景気以来の輸出用食原材料を増産しつづけたので、新興独立国を中心に第二次大戦後の植民地・発展途上国では終戦12年後に戦後大恐慌が発生したことを以下ではやや詳しく述べる。

2. 戦争景気の継続

第二次大戦前には植民地・（友好）発展途上国への事前の投資により宗主先進国・植民地・（友好）発展途上国を一体化した「総力」を充実させる戦争準備を西欧先進国政府が進めたので、第二次大戦期の植民地・発展途上国の戦争景気は第一次大戦期にくらべてはるかに大規模だった（佐々木，1995；p.73）⁽⁸⁾。最も典型的だったのは合衆国総力戦の食原材料供給基地、「民主主義の資源庫」だった中南米諸国であり、メキシコおよびABC三国などでは戦争景気による資本形成が進み、代替工業の水準を越えた軽工業の発達が目立った（大原，1971；p.140，山本，1960；pp.67-69）。アフリカの各植民地でも貿易量が急拡大し（藤田，1964；p.7）⁽⁹⁾，南アジアでも1950年代の野心的な工業化政策の着手を可能にした資本形成が進んだが、戦場地域が広がった（上に内戦・地域戦の続いた）東・東南アジア，第一次大戦後の過剰形成に大きな役割を果たしたが第二次大戦期には戦場地域が広く，第二次大戦直後には社会主義政権が次々に成立しつつあった中東欧では戦争景気は少なくとも顕在的ではなかった⁽¹⁰⁾。

1946年3月から第一次大戦後と同様の（註5参照）旧交戦国の当座買い，平時転換・復興需要および延引消費需要に刺激された好景気が約2年半続いた（力石，1962；p.168，市川，1968；p.66）。合衆国経済の平時転換が進行し，合衆国製品・食原材料の輸出量が増大し始めると，戦争景気を支えた植民地・発展途上国から宗主先進国への輸出，植民地・発展途上国間貿易（佐々木，1995；p.73）が縮小し始めた（山本，1960；p.68）。この時点では植民地・発展途上国の大戦中の蓄積資本が保全され，好況が経済規模を拡大したから，戦争景気が継続したが，植民地・発展途上国固有の繁栄の基盤は損われていった。合衆国に次いで英・仏工業が1948年中に輸出能力を回復した時点で世界貿易の基本的平時転換が完了し，1949年には第二次大戦後始めての世界同時不況が発生した（佐藤，1959；pp.144-146）。

戦争景気の表面的継続下で「第三勢力の台頭」と称される新興独立国政府首脳の国際政治活動が活発化した。1947年に分離独立し，第三勢力国際会議のこの「第一の波」（1947-50）で中心的役割を果たしたインドが典型的な戦争景気国だったことは強調されるべきである。1947年（3・4月：インド・パキスタン分離独立前）のアジア関係会議（ニューデリー），1949年（1月）のアジア独立諸国会議（同）は20C末からみれば1954・55年のインド等諸国の国際会議に間断なくつながったかに感じられる⁽¹¹⁾が，戦後不況および財政回復期だった1950-53年には目立った第三勢力国際会議がなかった⁽¹²⁾ことを考えると，「第一の波」は新

興独立国の終戦直後の順調な財政の生んだ一時的現象にすぎなかったとも評価できる。関係発展途上国では20C末にも国民の叙事詩的尊敬を失わない独立運動政治家の派手な国際政治活動を戦争景気の末期的現象と考えれば、1950年代末以降の関係国の国際政治での地位低下と1950年代政治目標の（事実上の）放棄を当然の帰結と理解できる。

3. 50年代前半の状況と工業化政策

1950年6月の朝鮮戦争開戦直前の世界経済は戦後不況からの回復局面にあったが、開戦直後から合衆国の軍需輸入の発生、軍需発生でえた外貨を用いた植民地・発展途上国の（旧）宗主国等先進国からの製品輸入の増大などにより世界経済は活況を呈した（佐藤，1959；pp.150-152）。1950年の活況が刺激となって、それ以降の数年間には景気循環の世界同時性がうすれた⁽¹³⁾が、植民地・発展途上国の貿易収支を改善する一般的要素は朝鮮戦争開戦直後に集中した軍需に限られたから、1951年には植民地・発展途上国では入超から外貨危機が（1957年以降にくらべれば重大ではなかったが）深刻化しはじめた（*ibid.*；pp.154-155）。朝鮮戦争終戦の近づいた1952年には植民地・発展途上国の経済状態が一時的に悪化した⁽¹⁴⁾が、一時的後退にとどまり1953年には回復した。しかしそれ以降は植民地・発展途上国の経済状況は一進一退をくりかえしながら徐々に悪化した⁽¹⁵⁾。

1951年以降にはソ連の5ヶ年計画を模倣しようとしたインドの5ヶ年計画をはじめとした新興独立国の工業化政策が目立った（佐藤，1959；p.81）⁽¹⁶⁾。しかし、工業化政策の資金は、戦争中の蓄積外貨と（戦後の）導入外貨を除けば、伝統的な食原材料輸入代金および新しい工業化政策による輸出代金増加分・（輸入工業製品国内自給による）輸入代金減少分だった（小西，1957；pp.135-136）から、工業化当初には輸出品の大半を占めた食原材料の輸出価格低下があれば、工業化の政策効果が仮にあっても製品輸出増加・輸入減少を相殺し、蓄積外貨を消耗して開始した輸入代替工業の育成が初歩的段階で挫折して、入超傾向が改善されずに工業化政策が戦争景気の蓄積消耗、新たな対外債務発生に終りかねなかった——ほとんど全事例がそうなった——から、工業化政策は輸出食原材料の国際価格の変動に支配された「危険な賭」だった。

食原材料の国際価格が低下をつづけ、事態は悪い方向に動いた。この段階で財源を確保できない政府が工業化政策の当面の目標を達成する目的から通貨を乱発した結果、「開発インフレ」のおきた国もあった⁽¹⁷⁾。（戦後大恐慌にくらべれば）緩慢に進行した食原材料輸出価格の低下により、1955年には植民地・発展途上国の戦争景気は終息し、新興独立国の経済・財政は戦後大恐慌をまたずに自らの工業化政策に必要な生産財輸入で生じた入超により（田口編，1957；pp.73-74）困難な状況に陥った。工業化政策が成功しても新興独立国の国民一人当たり所得水準の向上を実現するのに必要な「……所要投資額にくらべて、現実の資本形成は著しく下まわり、……現状程度の投資率で推移する（なら）……経済発展のテンポはきわめて緩慢であり、生活水準（に）も長期間にわたってみるべき向上が（生じ）……ない可能性がある」（大来，1955；p.25）との予測があった程だから、戦後大恐慌の開始以前に国民生活の水準が実質的低下をはじめた植民地・発展途上国も少なくなかった。

1947・49両年の「第一の波」に直接つづいたと考えられやすい新興独立国国際会議の「第

二の波」——1954年4月の東南アジア五ヶ国会議（コロombo）、同年12月のBogor会議、「第三勢力の台頭」の象徴とされる1955年4月のアジアアフリカ（Bandung）会議——の開催期は本論の時期区分では戦争景気最末期、1952年の一時的景気後退と1957年の戦後大恐慌開始に至る下降局面⁽¹⁸⁾ とにはさまれた最後の小康期⁽¹⁹⁾ にあたる。Bandung会議以降に同会議水準の新興独立国政府首脳の国際会議が開催されなかったのは会議開催費用を参加数ヶ国で分担する方式⁽²⁰⁾ が戦後大恐慌以降には関係国の財政事情から困難になったからであると本論では結論する⁽²¹⁾。「第三勢力の台頭」が国際会議を開催できる程度の経済的停滞下での外交的糊塗策だったとするのは過激な評価でないのかもしれない。

付表「主要食原材料の世界的増産（1940-1955）」にみるとおり、15年間に生産量が四倍以上に増大した亜麻・ボーキサイトを先頭に1955年まで多くの食原材料の増産が続いた⁽²²⁾。消耗すべき戦争中蓄積の（少）なかったミャンマーなどの諸国・地域では1955年前後からの（戦後大恐慌にくらべれば）緩慢な価格低下期から貿易縮小が開始して恐慌状態が始まった（赤津，1957；p.215）。1956年初頭には国際商品価格はさらに低下傾向を示したが、10月のスエズ動乱で市場に小ブームがおき、戦後大恐慌の開始は1957年にもちこされた（ラテンアメリカ協会，1960；pp.28, 31）。

4. 戦後大恐慌

第一次大戦終結から世界恐慌までの11年間とほぼ等しい12年間で第二次大戦終結からたった1957年第3・四半期（ラテンアメリカ協会，1960；p.31）に合衆国で急激な景気後退が始まると資本主義経済全体をまきこむ「戦後世界恐慌」が始まったとの懸念・期待が広がった（井汲，1959；p.51）。しかし合衆国の景気は1958年第3・四半期から急速に回復して1959年3月には工業生産が景気後退開始時の水準に復帰し（*ibid.*；p.1），他の先進国でも景気後退は1958年第1-3・四半期に限られ⁽²³⁾，結果的に先進諸国政府は「戦後世界恐慌」を「1957・58年不況」に圧縮できた。「1957・58年不況」が「戦後世界恐慌」に発展しなかった原因を第一次大戦後の経験に基づく不況対策に求める一般的見解⁽²⁴⁾ に従うなら，第一次大戦後の経験を活用しにくかった新興独立国では不況の恐慌化を防止しにくかった⁽²⁵⁾ ことを容易に推論できる。実際に新興独立国等では有効な対策をとらないまま不況を恐慌化させたから，1957・58年不況を発展途上国・植民地での長い戦後大恐慌の始まりとした社会主義国経済学者の分析⁽²⁶⁾ 通りの事態が進行した。

植民地・発展途上国経済の恐慌的混乱は1962年まで続いた。国際収支を少しでも均衡させようとした各国政府が戦争景気以来の放任的政策を最終的に転換し為替制限・輸入支出制限を強化した⁽²⁷⁾ 結果，食原材料輸出・工業製品輸入が多くより後進的な植民地・発展途上国では（都市）住民の生活水準の切り下げが生じ，より先進的で工業化政策を進め（ようと）していた植民地・発展途上国では生産設備だけでなく，非自給原燃料の輸入も滞り（ラテンアメリカ協会，1960；p.39），工業化政策が挫折したと一般的に考えられている（原，1962；p.9）。しかし戦後大恐慌以前の発展途上国・植民地工業の高成長率（*ibid.*；p.2）が多分に誇張されていたとする見解があり⁽²⁸⁾，発展途上国・植民地産工業製品が先進国産工業製品との競争に勝つ可能性は一般に小さかった（ルイマロフ，1958；pp.7-8）から，

戦後大恐慌は植民地・発展途上国で実際に稼働していた戦中・戦後工業の衰減を少しだけ加速したと考えるべきだろう⁽²⁹⁾。

戦後大恐慌を避けるには戦争景気期に住民の生活水準の「目先の向上」(anonym, 1958; p.23)を抑制し、準備外貨を保全して、戦争景気終息後の事態に備える政策が不可欠だった。戦後大恐慌を生ぜしめた原因の一つは、植民地・発展途上国での抑制・蓄積努力が不十分であり、戦争景気下の住民生活の「目先の向上」があったことだったから、逆に戦争景気が(植民地主義下での「それなりの水準」だったが)住民生活を潤したことがわかる。植民地経済の悪化は宗主国にとっての植民地経営の悪化だったから、戦後大恐慌期には(部分的にはそれ以前の経済停滞期から)宗主国の経営・領有意欲を失わせた植民地が多かった。宗主国では1957・58年不況が「戦後世界恐慌」に発展せず、従来型世界戦争の危機が半永久的に遠ざかったと考え始めたから、総力戦型世界戦争でしか生産力を活用できそうにもない植民地を目下の赤字経営のまま領有しつづける必要はないと考えはじめた。その結果が植民地の領有・経営の放棄、つまり植民地の独立だった。

ま と め

1945—57年期の発展途上国・地域の一般的状況を明らかにする本論の目的は以上の考察でほぼ達成された。植民地・発展途上国の戦後大恐慌の開始と先進国の1957・58年不況とは単なる「偶然の一致」(ラテンアメリカ協会, 1960; pp.27-28)などではなく、後者が政策的に圧縮された前者の変形だったのに対して、前者は政策的変形をうけなかった点でより基調的な変化だった⁽³⁰⁾。しかし戦後大恐慌は食原材料の対工業製品交易条件の長期的悪化から生じたもっと基調的な Prebische 的貧困化そのものではなかった。交易条件悪化の長期的背景の中で、植民地・発展途上国にとって有利な方向に交易条件を短期的だが劇的に変化させた戦争景気があり、戦争景気が終息すると戦争景気中に悪化すべきだった分をとり戻すかのように大幅で急速な交易条件の悪化と低水準の定着——大恐慌がおきたからである⁽³¹⁾。世界大戦時の植民地・発展途上国産食原材料価格騰貴が先進工業国の原材料消費抑制をひきおこした⁽³²⁾と考えれば、戦争景気自体も戦後大恐慌の重要な要因とみなされよう。

前稿で繰り返して述べ(佐々木, 1995; pp.73, 76)、本稿でも前述したように第一次大戦期——B. Malinowski の intensive fieldwork 開始期から戦争景気が植民地・発展途上国の住民社会を変化させはじめた。エリート層のみに近代的变化があり、大多数の住民の生活が「変わらなかった」と考える(喜多村, 1958; p.3)のは余りに naïve である⁽³³⁾。戦争景気によって住民の物質生活がそれなりに⁽³⁴⁾変化すると、非物質的な文化も物質的文化に対応してそれなりに変化し、近代的ではないが、近現代史的条件がなければ存在しえなかった点で伝統的でもない「第三の方向」へと変化しはじめたと考えざるをえない事例が多い。発展途上国・地域の非近代的部分が「昔から変わっていない」と信じやすかったのは先進国の知識人だけではなかった。「新興独立国」の知識人の多くも先進国知識人になって、「第三の方向」に早くから変化しはじめていた非近代的部分が「昔から変わらない遅れた部分」と考えた⁽³⁵⁾。戦後大恐慌以降の停滞のなかで、「新興独立国」の知識人が自国が「発展していない」と感じ始めると「遅れた部分」が全体的停滞の象徴と感じられ始め、「遅れた部分」

付表 主要食原材料の世界的増産 (1940—1955)

50年代 前半 40年代	減 産 (-81)	低 位 増 産 (100—133 : 1950を100とした1955年生産)	中 位 増 産 (138—151)	急 増 (170—)	
減 産 (-77)		マニラアサ (104)	Hg (157)		(50増 年産 代群 前半)
漸減・低位増産 (89—129) (1938・39を 100とした1950 年生産)	Sb (67) カラスムギ (71)	タイマ (104), ポテト (108), Sn (109), コムギ (115), コーヒー (116) ライムギ (117), ジュート (121) カカオ (126), ウール (130), 棉花 (138) メイズ (148) オオムギ (173), ハタバコ (177)	サツマイモ (159) 茶 (169) Mo (174) (食) 塩 (188)	Ni (200) コメ (229) W (380)	(50 年代 前半 急増 群)
中位増産 (138—152)		甘蔗糖 (158), 石炭 (164)	甜菜糖 (177)	サイザル (252) アマ (466)	
急 増 (177—)	Mn (200)	ダイズ (304)	Cr (333)	Fe (321) 石油 (369) ポーキサイト (Al : 429)	
	(40年代増産群)	(1940年代急増群)		(一貫急増群)	

白崎編, 1948, 53, 59による概数。()内は1938・39年を100とする1955年の生産指数。金属鉱石は元素記号で表示した(ポーキサイトのみ併記)。

を先進国国民に紹介することに抵抗を感じはじめた⁽³⁶⁾のが民族誌的調査に対する途上国国民の非協力の背景にあることを文化人類学研究者はもっと明確に意識するべきである。

20C後半の発展途上国・地域を包括的に扱う上で最も重要な戦争景気・戦後大恐慌が研究者等の日本の知識人に意識されにくかったのは、日本国の実情に対処する上で有効だった「戦災復興論」⁽³⁷⁾が発展途上国・地域研究でも過度に支配だったからだろう⁽³⁸⁾。日本では前稿に述べた帝国時代の奇形的「総力戦」思想（佐々木，1995；pp.74-76）の影響があったことに加えて、侵略地域社会を非人道的に破壊した帝国軍の活動が鮮明に記憶していたので、第二次大戦期の（連合国側）交戦国の非略奪的対発展途上国・地域政策が世界規模の戦争景気とその崩壊現象だった戦後大恐慌を生ぜしめたことを日本国の知識人達は長い間理解できなかった。高度成長期ですら日本人研究者は海外調査の困難から、発展途上国・地域の状況を既存の戦災復興論的「研究成果」から理解することを余儀なくされた⁽³⁹⁾。植民地・発展途上国の実情に直接に接しうる調査的海外旅行⁽⁴⁰⁾は政財界関係者等に限られがちだったから、一般の知識人は「コネのあるエリートの海外旅行」を羨望と嫌悪の情をもって批判し、創造性の乏しい戦災復興論的主張をくりかえしていたと筆者は考える。

註

- (1) 調査地域の中世史的知識が先進国にくらべて史料と史料研究が著しく不足しがちなので期待できないのは仕方がないのかもしれないが、民族誌的調査で最低限必要な地域的近現代史の正確な知識すら現地の政治的制約等から入手できないことは調査上の大きな障害である。
- (2) 既存のモデルは半世紀の現代史に応用するには余りに長期的なモデルであるか、または植民地・発展途上国の現実的情報をほとんど組み込まないモデルであるか、または両欠点を兼備したモデルであって、現実的課題を考える上でほとんど役に立たない。
- (3) 20C後半の日本の知識人が当該国（日本帝国）の第一次大戦後経験を重視しなかったのは第一次大戦後の便乗戦勝国状況と第二次大戦後の無条件降伏国状況とが著しく異なっていたからだろう。20C後半の日本の知識人は日本国の諸問題を考える上で日本帝国の第一大戦後経験を全く活用できなかったのも、帝国時代の学校教育が普及させ、貧弱で不正確だった第一次大戦後の世界史的知識のなから日本国の第二次大戦後状況への対応に必要なモデルを探さざるをえなかった。実際には第一次大戦敗戦国の対応には日本国民の模範とすべき実例をほとんど発見できなかったから、第二次大戦後の諸状況に対処する上で第一次大戦後の経験を活用する試みを日本国知識人がほぼ放棄したと考えてよいだろう。それゆえ、第一次大戦後の世界史的経過と類似した変化か第二次大戦後の植民地・発展途上国に継起したことが日本国知識人の視界には入りにくかったと本論では考える。
- (4) 国際社会主義・冷戦の歴史的重要性は筆者も理解しているが、本格的に言及する余地が本論にはないので記述を割愛せざるをえない。筆者は一般的な論者が重視しない側面でも国際社会主義の歴史的重要性を認めるべきと考えている。1957・58年不況が1929年型の世界恐慌に発展しなかった主な原因を先進工業国政府の政策に求める一般的な見解を本論では採用したが、この原因の無視できない部分を中東欧・中国の社会主義化に求める仮説も可能であると筆者は考える。1929年世界恐慌に至る過剰形成で大きな役割を果たした両地域への先進工業国の投資が、1957—58年不況準備期だった1950年代前半には両地域の社会主義化で不可能だったことが1957年不況の世界恐慌化を防いだとも考えられるからである。1980年代末の両地域の資本主義市場復帰とほぼ同時

に世界不況が開始したことも両地域の過剰形成能力の大きさを示唆しよう。

- (5) 本論では「戦後大恐慌」を1957年以降の植民地・発展途上国の長期不況とし、世界大戦終戦2-4年後の経済後退を「戦後不況」とした。第一次大戦終戦(1918.11)から旧交戦国が戦前には国内自給できた製品・食料を合衆国から当座買いし、平時転換・復興需要・延引消費需要が旺盛で、市場は活況を呈した(力石, 1962; p.168)が、戦後から1年を経ない1919年下半年に米英政府が金融引締策に転換すると景況が短期間に悪化した。しかし、翌1920年中に不況は終息し、植民地・発展途上国経済も戦争景気水準に回復した(梅津・米田, 1986; pp.131-134)。表面的には戦争景気が続いたが、1924・25年を境に(世界恐慌時にくらべて)緩慢だが不可逆的な下降局面が始まった(石見, 1988; pp.259-261)。
- (6) 戦後不況期(1919/20)までに生産の平時転換が終わり、不況終息後に先進工業国資本が植民地・発展途上国に流入して生産設備を(部分的に)近代化し、生産を急拡大させた(高橋, 1970a; pp.37-38)。巨額の賠償金支払いを迫られたドイツ、対米債務のあった英仏などが重要な債務返済資金捻出手段として植民地・発展途上国に資本輸出したことはよく知られている。合衆国資本の中南米輸出も重要だった。食料需要の伸びが所得水準の伸びよりも小さい上に、先進国の(消費)人口の停滞が始まった一方、植民地・発展途上国の食料需要増大が第一次大戦期に一巡したが(消費)人口の増大が始まらなかった(高橋, 1970b; pp.74-75)状況下で、戦後不況期ですらすらに充分高かった生産水準がさらに上昇したので、数年間で当時は対処できない在庫が発生した。特に小麦在庫量は1920年代後半に急増して(〔大蔵省〕国庫課調査掛, 1930; p.52)、世界恐慌時には小麦価格を低落させ農業恐慌を開始させた(経綸會調査部編, 1934; pp.74-76)。価格低下が始まると不利な市況のなかで窮乏輸出を余儀なくされ、市場流入量が拡大し価格がさらに低下する悪循環がゆっくりと始まったが、生産を縮小して価格を維持する動きはなかった(高橋, 1970b; p.75)。
- (7) 緩慢だが傾向的な長期停滞開始後に植民地・発展途上国に投資すべき資金量の減少しはじめた先進国、特に合衆国・連合王国が対植民地・発展途上国投資を1928年から急減させた(〔大蔵省〕国庫課調査掛, 1930; p.8)ので、発行債券の先進国引受けで運転資金を調達する自転車操業を続けていた植民地・発展途上国の経済は恐慌状態に陥り、在庫輸出品の投げ売りのみを当座の債務返済・利子支払い用外貨入手段とせざるをえず、国際商品の市場流入量が急増して価格惨落が開始した(高橋, 1970b; p.75)。
- (8) 輸出食原材料の単価・量が開戦後から急上昇したので、交戦国から大量の流動性が流入して起きたインフレが開戦直後の植民地・発展途上国では深刻だった(anonym, 1958; p.4)。開戦直後のインフレは戦後日本の知識人が混同しがちだった敗戦直後の日本国のインフレとは性格を全く異にし——第一次大戦の戦争景気初期に米騒動をひきおこしたインフレと同性格だった——、社会主義的戦災復興論(註10参照)などが主張した植民地・発展途上国の経済混乱を結果するよりは、むしろ植民地・発展途上国内の資本形成を結果したと考えないと戦争景気期の代替工業の発達、さらに進んだ輸出力のある軽工業の発展を説明できない。戦争景気が植民地・発展途上国経済を monoculture 方向により強度に奇形化させた(藤井, 1959; p.143)と単に否定的に強調するのも適切でない。工業基盤がなく、より低開発の植民地・発展途上国で戦争景気が食原材料の monoculture 輸出に終始したのは事実だが、工業基盤が多少はあった植民地・発展途上国では(植民地的限界はあったが)工業化が一時的にせよ進展したのだから、monoculture への奇形化は植民地・発展途上国の植民地的経済の低い「発展段階」に対応した戦争景気現象でもあって、戦時の交戦先進宗主・債権国の収奪だけで説明する必要がないからである。
- (9) フランス・ベルギー領植民地は第三帝国の(事実上の)占領下にあった宗主国への物資供給防止を目的とした連合国軍の海上封鎖をみたが、連合国に物資を供給して生じた戦争景気が続き、

- 代替工業形成の進んだ植民地もあった（武内，1993；p.39，梅津・米田，1986；pp.136-137）。
- (10) 註4参照。社会主義国では第二次大戦中にも資本主義的収奪をうけて荒廃した植民地・発展途上国を社会主義政権が解放・復興させるとした一種の戦災復興論が公式見解だったが，植民地・発展途上国での戦争景気存在を主張した見解（ルイマロフ，1958；p.7）も認めてはいた。
- (11) アフリカ植民地の独立支援を「アジアの責務」としたJ. Nehru等の思想（岡倉，1986b；pp.26-27）の人道性，インド独立運動期以来の一貫性も事実だが，アフリカの英領植民地でのインド系住民の社会的地位，1947-50年期前後のインド国内外の人種主義的傾向を考えて，この思想に「アーリア人」の「黒人」指導を連想させる人種主義的要素を感じるの筆者だけだろうか。1947・49年の両会議の間には都市混乱の中でインド・パキスタンの分離独立があり，政治的結束が最初から乱れがちだったことを考えると，「アジアの責務」の評価を楽観すべきではないだろう。
- (12) 1950年12月に結成され，「連合国」（「国際連合」）内での協同行動を具体的内容とし，インド代表を世話役とした12ヶ国「連合国」（「国際連合」）本部常駐代表のAAグループが1950年-53年期の「第三勢力の結束」を維持したとされる（岡倉，1986b；p.31）。戦後不況および不況からの財政立て直し期に常設機関に肩代りさせた経費節減策だったと筆者は考える。
- (13) 1951・52年には合衆国を中心とした朝鮮戦争景気が続いたが西欧諸国では不況に転じた。逆に1953・54年には西欧諸国での設備投資が活発化したが，合衆国を中心とした朝鮮戦争景気が終息したから，国家・地域群により1950年代前半の景況はまちまちだった。朝鮮戦争景気は短期的には植民地・発展途上国の戦争景気を延命させたが，中期的には戦争景気の不明確だった東・東南アジア諸国・地域の食原材料生産を刺激し（高瀬，1957；p.92），戦後大恐慌の原因となった過剰形成を加速した。
- (14) 1957・58年の水準まで景気が一時的に後退した（佐藤，1959；p.155第26表，〔鈴木〕，1968；pp.57-59）。
- (15) 1950年の活況後のドイツ・日本経済の本格的復興をはじめ先進国の経済成長が順調に続いたので，1952年の景気後退は一時的現象に終わり，1953・54年には植民地・発展途上国の経済状況も一時的にかなり改善されたが，1954年には1957・58年にむかう悪化が再びはじまった。
- (16) 同時期から顕化しつつあった食原材料価格の低下に対して各国政府は財政的対応を余儀なくされはじめ（anonym，1958；p.7），1949/50年の戦後不況以前の放任的政策の全面的転換がはじまったから，社会主義的政策目標を特に設けなかった新興独立国でも経済政策——戦後大恐慌後の時点からみれば，大恐慌開始前に戦争景気蓄積資本を活用（消耗）して「かけこみ工業化」をなんとか実現しようとした政策——の積極化が進行した。
- (17) 栗本，1957；pp.106-107。工業化政策が野心的であるほど——極度に低い国民生活水準を極度に高い経済成長率で向上させ，先進国との格差を一挙に縮めようと努力すればするほど——戦争景気の蓄積を短期間で消費し，短期間で巨額の対外債務を抱えこみ，高率のインフレにみまわれた（anonym，1959；p.8）。
- (18) 1954年のコロンボ会議は最後の小康期に入るが，同年末のBogor会議・翌年のBandung会議は戦後大恐慌に至る下降局面に入ってから開催された。国際会議の準備には時間を要するので，開催準備は小康期中になされたが，会議開催時点には景気後退が始まっていたとみるべきである。
- (19) 「小康期」よりは不況開始直前特有の「過熱状態」がふさわしかったのかもしれない。
- (20) Bandung会議では1500名の各国代表団員，約500名の報道関係者が集まり，議場・通信・輸送・宿泊施設を準備する必要がある（岡倉，1986c；p.243），5ヶ国が「共同開催国」として経費を分担した（岡倉，1986b；p.43）。
- (21) Bandung会議以降は1950-53年期と同じく「連合国」（「国際連合」）代表団が発展途上国の経済発展・人種問題などで協同行動をとるととどまり，結果も芳しくなかった（岡倉，1986b；

- pp.32・33)。
- (22) 各物資の世界総生産量の算出には統計的作業の各段階に各種の問題があって厳密さを期し難く、この付表の細かい点には問題が多い。1955年時点での各物資の過剰度の算出も困難だが、「低位増産」水準だった棉花・コーヒーの国際価格の低下が1954・55年から目立った(ラテンアメリカ協会, 1966; pp.53, 82) から、付表の低位増産群以上の増産率を示すほとんどすべての物資の生産が1955年には過剰だったと考えてよいのだろう。
- (23) ベルギーの不況が最も深刻であり、恐慌状態が1957年5月から1958年6月まで続き、石炭業・鉄鋼業で企業閉鎖が続出し、大量の失業者が出た。ベルギーの恐慌は基幹鉄鋼業の内陸炭鉱地帯立地から石油輸入港立地への変換の条件に恵まれない結果発生した例外的現象であり、他の諸国では1957・58年不況はそれほど深刻ではなかった。イギリス経済は1955年以降低迷していたので1957・58年不況の影響は1958年から1959年年頭にかけての失業増大程度だった。フランスではアルジェリア戦争による(弱い)戦争景気が進行し、不況の影響は弱かった。ルクセンブルグ・ノールウェイ・カナダでも工業生産指標が1年間に2-3%低下したが、その他の諸国での低下は年間統計では読みとれなかった(佐藤, 1959; pp.162-164)。西ドイツ・イタリア・日本では影響がさらに小さく、戦後復興から石油危機に至る一貫した経済成長を成長停止で中断した程度だった(大内, 1966; p.208)。
- (24) Built-in-stabilizer は、主要部分である公共投資が投資効果を必ずしも重視しない点で戦争による恐慌解消と似ていないこともない(井汲, 1959; p.64)。日本では、長期大不況を政府の景気対策が軽減するので、2・3年以上景気の回復しない「ナベゾコ景気」が続くと考えた(山田, 1959; p.44) が、実際には底の浅い短期不況に終わった。
- (25) 1957年前半期に食原材料国際価格の長期的低下がやや加速した(佐藤, 1959; pp.164-165) 所に、合衆国から景気後退がはじまり、先進国の食原材料購買量が減少して物資価格が急落し、価格低下の加速を見越した在庫の投げ売りが発生して惨落が続いた(ラテンアメリカ協会, 1960; pp.37・38)。最も大きな打撃をうけた中南米を重要な市場としていた合衆国産品の輸出量が目立って減少した(小檜山, 1970; p.129)。アジアでも建国直後の中華人民共和国の五ヶ年計画・大躍進の挫折を戦後大恐慌の一部とみなしうる。インドの金外貨準備高が1956年末から1958年末にかけて半減したのはよく知られた恐慌現象である。アフリカでも事態は大同小異であり(国際連合経済社会局, 1961; p.149)、オセアニアでもオーストラリア経済は大きな打撃を受けなかった(鈴木, 1968; p.59) が、戦争景気は終息したとみてよい(市川, 1968; p.68)。
- (26) 「[1957・58年不況を戦後世界恐慌とみる立場の] ……米国・西欧関係部分 [の見通しは誤っていたが] ……原料関係の部分は……出色と認められ……その記述はだいたい現実の事態を伝えて……」(村田, 1958; p.56)。社会主義的国際経済学者が植民地・発展途上国の戦後大恐慌を1880・1930両年と並ぶ「農業恐慌」とした(ヴァルガ, 1968; pp.201-202) のも1959年以降の植民地・発展途上国の状況を考えれば妥当である。
- (27) 緊要輸入品、政府補助分野輸出品には有利な、(政府の定義した) ぜいたく品輸入・非補助分野輸出品には不利なレートを適用した複数为替相場制度を採用した政府も少なくなかった(大原, 1968; p.163)。
- (28) もともと工業の絶対規模が(極めて)小さかったから(極めて)小さな生産拡大でも(極めて)大きな成長率が算出されただけで、絶対値で評価できる成長が最初から存在しなかったとした批判(武, 1956; p.3) はかなりの数の新興独立国にあてはまるのだろう。
- (29) 製品の国際的競争力の低さ以外にも植民地・発展途上国工業には生産現場での弱さがあることはよく知られていた(坂田, 1957; p.330)。
- (30) この基調下では増産目的で投資するのが明らかに不利だから、「大地主の前近代的現状維持経

営」(星野, 1969; p.76) もそれなりに合理的と考えるべきだろう。景気循環は工業生産現象とみなされているから、工業化が進行せず、先進国との貿易関係を通じて受動的に生じる発展途上国・地域のより基調的な経済停滞を「恐慌」とすることには問題があることは筆者も承知している。本論では1929年の世界恐慌後の状況と対比しつつ、20C後半の発展途上国・植民地の状況を包括的に理解する目的で「戦後大恐慌」を考えているにすぎない。

- (31) 1950年代(中葉)以降の交易条件悪化が大幅だったのは、先行1930年代末——1950年代初頭期(戦争景気期)に交易条件が一時的に改善された(田口, 1957; p.8)反動だった。第一次大戦後にも並行的現象があったから、全体としては交易条件の長期的悪化を世界大戦景気が短期的に大きく攪乱したとも表現できよう。
- (32) 原材料消費減少・対工業製品交易条件の重要な原因である合成代替原材料の開発と原材料節約技術の開発(弘田, 1959; p.15)は戦争経済下での原材料輸入価格の異常な高騰に直面した交戦工業国で進んだから、戦争景気終息期の食原材料の対工業製品交易条件の非特異的悪化を戦争経済自体が加速して、1957・58年の景気後退が戦後大恐慌に移行したと考えることもできる。
- (33) 一部のみが近代化し、大部分がそのままの状態をつづけるとする「多数派サバイバル思想」は経済学的研究でも支配的だった。植民地・発展途上国の経済研究の「多数派サバイバル思想」は輸出用農園経営と「原住民の小経営」とを対置する(岩城, 1964; p.55) dualismでもあった。実際には、都市のあった地域では都市社会が近代化の影響を受けて敏感に変化し、非都市部分が都市社会から間接的な影響をうけて変化して、伝統的文化からの全般的逸脱がはじまり、都市のなかった地域では戦争景気で活発化した域内輸出用生産拠点が都市化し、または都市的に作用し、運搬手段の未発達から当該生産拠点に近い住民社会が生産拠点への食料等生活物資供給基地化し(児玉谷, 1993; pp.68-72)、生産拠点から遠い住民社会は拠点への(出稼)労働供給基地化して、全般的な非伝統化がゆっくりと進行し、戦争景気の継続する間は食料等供給圏と労働供給圏がともに拡大し、物資供給地域に近い労働供給地域部分が前者にくみこまれていった。第一次大戦の戦争景気に続き、世界恐慌期にも拠点での生産拡大が続き、周辺地域の変化が第一次大戦から戦後大恐慌期まで一貫して続いた地域もあった(米澤, 1993)。
- (34) 物質的により豊かな社会ではより大幅に、より貧しい社会ではより小幅に、物質生活の変化が生じ、結果的には「同率」の変化がみられたと考える。
- (35) 「新興独立国」が「発展している」と感じていた時期には「遅れた部分」を先進国国民に紹介することに新興独立国知識人は抵抗を感じなかった。近代化が進みつつあることは他方で古い文化の残存を意味するから、古い文化を紹介できるのは当然であり、先進国籍研究者に「今のうちに調査しなければなりませんよ」と調査をすすめる関係者もいたのだろう。
- (36) 「まだ古い文化が残っているのはやはり遅れているからだ。調査対象がまだこんなに残っている」と先進国研究者が考えるかもしれないと予想することが挫折つづきの新興独立国知識人にとっては受け入れがたい屈辱であることを調査者は忘れてはならない。
- (37) 第二次大戦後の世界が荒廃から復興する・した(原, 1963; p.2)と考えること。植民地・発展途上国が戦時中だったからこそ先進国に収奪され、その破壊的収奪から国際社会主義勢力が当該国・地域を解放し、発展を可能にすると考える社会主義的戦災復興論を含めることを本文で述べた。
- (38) 「戦災復興論」の他に世界大戦期を「特殊な時期」として——確かに特殊だが——考察から除外し、「戦前」と「戦後」を結びつければ充要な考察ができるとする「戦中特殊論」が一般的であることも戦争景気・戦後大恐慌がほとんど無視された大きな原因だろう。
- (39) 既存の「研究成果」のほとんどすべてが戦災復興論を採用していたから、植民地・発展途上国に戦争被害または宗主国等の収奪がもたらした破壊的混乱があり、戦後は植民地・発展途上国の

住民が民族独立・民主主義と近代的生活を求めて戦災と混乱から立ちあがりつつとする不正確で斉一的な図式が絶えず再確認された。

- (40) 言語的障害、帝国教育程度の貧弱な教養——戦中・戦後の教育混乱期中等教育を受けた世代では世代特有の奇形的教養もあった——、日本国知識人共通の戦災復興論的国民思想などから、「海外調査」は「海外旅行」に終止しがちだった（佐々木、1995；p.76）。

参 考 文 献

- 赤津 学 1957「ビルマの開発計画」アジア協会編 213-252
- Anonym 1958「一次品輸出国における輸出の不安定性とその国内経済に及ぼす影響」『エコフェ通信』160 1-72
- 1959a「最近10年間における一次生産物の世界市場の動向(上)・(下)」『東京銀行月報』11(8) 62-70, (9) 58-76
- 1959b「最近におけるアジアの農工業生産」『エコフェ通信』193, 1-32
- 1959c「低開発諸国の経済開発とインフレーション 東南アジア諸国の実態を中心として」『(経済企画庁) 海外経済月報』(1959.5) 8-31
- アジア協会編 1957『アジアの経済開発(東南アジア編)』日刊工業新聞
- 力石 定一 1962『現代景気循環論』日本評論新社
- 藤井 茂 1959「アジア貿易の構造変動」蠟山政道・赤松要 編『アジア経済発展の基礎理論』中央公論社 125-154
- 藤田 弘二 1964「アフリカの貿易と共同市場」藤田編 7-54
- 編 1964『アフリカ経済の諸問題』アジア経済研究所
- 原 覺天 1962「アジアの景気変動と国際収支」『アジア経済』3(2) 2-13
- 1963「1次産品貿易の不利化とその問題背景」*ibid.*, 4(1) 2-12
- 弘田 嘉男 1959「世界貿易の不安定性——第一次生産物の趨勢と変動」『世界経済評論』56 14-23
- 星野 省也 1969『ラテン・アメリカの経済』ダイヤモンド社
- 市川泰治郎 1968『ニュージーランド・大洋州』(鹿島平和研究所編『南アジア・大洋州開発選書—4』) 同研究所
- 入江節次郎・高橋哲雄編 1970『大恐慌前夜(講座西洋経済史4)』京都 同文館
- 岩城 剛 1964「東アフリカの経済統合」藤田編 55-130
- 石見 徹 1988「1920年代のイギリス帝国周辺諸国」平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣 241-278
- 経綸會調査部編 1934『世界恐慌論』(「世界経済の現状と其の動向」第一分冊, 経済國策資料第四輯) 東京 經濟會出版部
- 喜多村 浩 1958「アジアの停滞は過去のものか 現実でみた当面の課題」『経済往来』10(5) 2-13
- 児玉谷史朗 1993「ザンビアにおける商業的農業の発展」児玉谷編 63-124
- 編 1993『アフリカにおける商業的農業の発展』アジア経済研究所
- 小檜山政克 1970『戦後経済恐慌の性格』岩波書店
- (大蔵省) 國庫課調査掛 1930『世界的不況に關する調査』(同省) 同課
- 国際連合経済社会局 1961『アフリカ経済概観』東京 原書房(アフリカ協会翻訳, 成瀬恭編集とあるが, 原著編者, 原書名・原書発行地・発行者の原語表示なし)
- 小西 健吉 1957「パキスタン五ヶ年計画」アジア協会編 129-176

- 栗本 弘 1957「インドの第一次および第二次五ヶ年計画」アジア協会編 44-128
- 大原 美範 1968『ラテン・アメリカの経済』アジア経済研究所
- 1971『プレビューッシュ理論とラテン・アメリカ経済』東京 白桃書房
- 岡倉古志郎 1986a「旧植民地、従属諸国の独立と「冷戦」の影響」岡倉編 12-22
- 1986b「バンドンへの道程」岡倉編23-48
- 1986c「バンドン会議と非同盟」岡倉編 240-318
- 編『バンドン会議と50年代のアジア』大東文化大学東洋研究所
- 大来佐武郎 1955『アジア経済の発展』東京 至誠堂
- 大内 秀明 1966『景気と恐慌』紀伊国屋書店
- 〔村田次郎〕1958「原料市場における世界恐慌（解説）」『世界週報』39(41) 56-58
- ラテン・アメリカ協会 1960『1958年のラテン・アメリカ経済概観』同協会
- 1966『最近のラテン・アメリカ経済』同協会
- ルイマロフ, V. , 1958「経済恐慌と低開発諸国」『国際資料』48, 6-8, 5 (Рымаров, В. ? 以下原
語・原著・翻訳者等記載なし)
- 坂田善三郎 1957「インドネシアの経済開発計画」アジア協会編 316-362
- 佐々木 明 1995「植民地・発展途上国の戦争景気と「総力戦」——20世紀の文化人類学調査対象
地域」『(信州大学)人文科学編集』29, 69-82
- 佐藤 定幸 1959『戦後世界の景気循環』三一書房
- 渋沢 敬三 1958『ラテンアメリカの市場を歩いて』経団連
- 白崎 享一 編 1948『日本国勢圖會』國勢社
- 〃 1953, 59『日本国勢図會』國勢社
- 〔鈴木九萬〕1968「戦後のオーストラリア経済」鹿島平和研究所編『オーストラリア・ニューギニア
(南アジア・大洋州開発選書3)』46-66
- 田口良一郎 編 1957『アジア・アフリカ』日本経済新聞
- 高橋 哲雄 1970a「第一次大戦の経済的過程」入江・高橋編 23-45
- 1970b「1920年代の世界経済」入江・高橋編 46-76
- 高瀬 浄 1957『現代アジア経済論』東京, 芦書房
- 武 博宣 1956「戦後におけるアジアの生産・消費水準の変化」『エコフェ通信』78, 1-24
- 武内 進一 1993「ザイール川河口地域のキャッサバ生産に関する一考察」児玉谷編, 19-62
- 梅津和郎・米田嘉弘 1986『アフリカ経済の史的分析』京都, 晃洋書房
- ヴァルガ, E. S. (及川朝雄訳) 1968『現代資本主義と経済恐慌』岩崎学術出版(Варга, E.C., 1963
Современный Капитализм и Экономические Кризисы, Академия Наук)
- 山田 亮三 1959「ナベゾコ不況の死体解剖」『エコノミスト』37(16), 42-44
- 山本 進 1960『中南米——ラテン・アメリカの政治と経済』岩波書店
- 米澤 和夫 1993「ケニアにおける商業的農業の発展とその特徴」児玉谷編, 163-198